

第3回宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会 議事録

1. 日時 平成26年10月17日（金） 15時00分～16時30分
2. 場所 宮古市役所本庁舎 6階大ホール
3. 出席委員 16名
北原啓司、澤田克司、赤沼正清、小野寺文雄、内田瑛子、盛合敏子、
林本卓男、中野正隆、伊藤和榮、山下修治、佐香英一、高橋雅之、横田大樹
鈴木光子、金野侑、平藤一氏幸
4. 事務局出席者 8名
総務企画部長 佐藤廣昭、企画課長 山崎政典
同課市街地施設推進室長 岩間健、同室主任 竹田真人
都市整備部都市計画課復興拠点整備室長 多田康
同室主幹 高橋正浩、同室主査 畠中憲一郎主査、同室主事 中尾和子
（委託業者）
パシフィックコンサルタンツ株式会社 3名
株式会社千代田コンサルタント 2名
5. 傍聴者 5名
6. 議題 (1) 宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本構想（案）について
(2) 市民アンケート調査の結果について
7. 議事録（要旨）

(1) 宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本構想（案）について

主な意見及び質疑事項

意見

- ・アイオン台風の発生時の被害の様子を覚えている。明治29年の明治三陸地震の津波被害の様子が分かる写真が家にあったが、被害の状況は大変なものであった。それらの被害を受けたのち、海拔0mの現在の市本庁舎敷地に建設をした事実疑問があった。今回の宮古駅南側に拠点となる市庁舎を移転することは賛成である。
- ・駅の南側は、「裏」という感覚があり、そこに市の庁舎が移転することは、少し嫌な思いもある。整備の際は、駅に向かって北側・南側の両方に建物の「顔」を設けて欲しい。

回答

- ・前回も同様の意見があった。設計の業務委託の際は、景観的にも視覚的にも、北側・南側の両方に施設の「顔」を設けることがポイントとなると思う。

質疑

- ・市民アンケートもどうせ反対意見を書いても、整備すること自体は変わらないだろうと思いが働いたことが、回収数が少なかった1つの要因ではないか。いろいろな場に出向き、意見を集約することも必要と思う。

回答

- ・地域に説明に出向き、丁寧に説明をすることが必要。

質疑

- ・6Pに記載のある「ライフラインの代替設備」とは、どのような設備か？

回答

- ・電気や水道などが災害時に使用できなくなった場合に替わりに機能する設備。自家発電設備や緊急貯水槽などの設置を検討する。
- ・代替設備という表現も含めて、用語解説を加えることを検討のこと。

質疑

- ・15Pの交通対策の記載に、「右折レーン」の整備などの対策を検討とあるが、具体的にどの場所を指すのか。

回答

- ・国道106号を東側から西側に通行し拠点区域に入る場合、右折することになるが、直線ラインと干渉せず、スムーズに侵入できるよう右折レーンを別に設けることを予定している。公安（宮古警察署）とも協議済で十分な滞留長を設けるよう指導があった。

質疑

- ・宮古駅南側に拠点施設を整備することで中心市街地の活性化につながると判断できるか。

回答

- ・全国の先行事例を見ても、単に大規模な施設を整備しただけでメインストリートに人が流れるという訳ではない。事業者さんとの協力や、それぞれの取り組みが大事。中心市街地の活性化は、大事なテーマであり、今後は庁舎の跡地利用のアイデアなど、具体的な検討を進めたい。

質疑

- ・跡地利用に関して、整備財源の裏付けはあるか。国では5年の延長を検討中と聞くが、確約できているのか。先日の報道で、復興交付金の交付に係る各県の配分額が決定されたという記事を見たが、追加配分されるのか。

回答

- ・整備財源の裏付けは今のところ無い。現段階では、整備方針もまだ決定されていない状況であるが、具体的な整備方針の検討を進める中で整備財源も目途をつけていきたい。

なお、5年延長というのは、合併特例債のことであり、それは国からの借入金である。合併時から10年を期限としていたが、被災地では最大で10年延長できることが決まった。復興交付金については、各自治体とも復興事業は、まだまだ完了の目途が見えておらず、平成27年度までの活用期間の延長を国に要望し、回答を待っている状況。配分額の決定の記事であるが、復興交付金は年に数回、国に対して交付金を申請する機会がある。随時申請し、都度内示を受ける仕組みである。

本事業に関しても、これまでの申請において、用地費や調査委託費に係る事業費の配分額の決定を受けている。

意見

- ・人口動態をしっかりと分析することで、庁舎の規模感は変わってくるのではないかと。人口減少をテーマにする講演会を受講したが、自分たちの認識がまだまだ足りないということを感じた。将来の若年人口（生産人口）をしっかりと把握することで、適正な施設の規模を改めて精査してほしい。

回答

・人口動態は、統計的なデータからの分析もあるが、それらをさらに緻密に分析し算定することで、面積を減らすことにつながると思う。宿題（今後の課題）として、建物の適正規模の算定を上げている。しっかり吟味し、適正規模を検討すること。

（２）市民アンケート調査の結果について

事務局からアンケート結果を説明。回収率については、他自治体の例及び市総合計画に関するアンケートの際の回収率を紹介。北原委員長からは、抽出調査における回収数（約 1,200 人）を超える数であり、統計的に処理できるデータとして取り扱うことが可能。ただし、結果を住民意見の総意とみなすことは出来ないという説明があった。

主な意見及び質疑事項**質疑**

・若い世代からの一定数の回答を期待していたが、結果は50代以上の回答が圧倒的に多かった。結果をどう見るか。

回答

・若年層からの回答も期待したところであるが、世帯で1枚という回答方法であったことから、自然と世帯主の回答が多くなったと思われる。今後は若い世代の意見を取り入れるため、ワークショップの開催を予定している。

質疑

・庁舎への利用目的を見ると、「戸籍・住民票・印鑑登録」、「税金」、「健康保険・年金」など一般市民の利用には傾向があり、この結果を見て、行政機能を何でも集約せず、分散しても良いと感じた。

車の利用率が高く、改めて、連絡通路の必要性、公共交通機関の利用促進の重要性を感じた。

イベント・憩いのスペースを求める声を多い様子。これらからも何でも集約しようとする方針は疑問が浮かぶ。市民が求める意見を尊重し、整備のあり方を検討してほしい。

回答

・自由通路は滞留する空間とつながりを持たせ、回遊する人を増やす効果がある。自由通路に必要性はアンケート結果からも明らかである。

質疑

・自家用車の利用率が高いと以前から感じていた。拠点施設へのアクセスは、どういう経路を通るかも検証してほしい。例えば、八幡沖踏切を通る方、出会い橋方面から来られる方もいる。事業区域から離れた場所でも重要なアクセスポイントもあるので、検証が大事。八幡沖踏切に関していえば、大変いびつな線形となっているが、極論をいえば、場所の移動も一つの案になる可能性がある。

回答

・今回の市民検討委員会は、用地や周辺道路を担当する都市計画課の職員も事務局に加わっている。意見はもっともであり、そういった面からも検証を進めて欲しい。

北原委員長

アンケートの実施意義としては、「知ってもらおう」という要素も大きい。結果については、市民に分かりやすく伝えること。

基本構想については、今回の意見を踏まえて修正をし、私（委員長）の確認を通して、各委員にも報告を行うこと。策定された基本構想についても、市民に周知すること。次回の委員会では、基本計画の議論に移りたい。

（３）その他

事務局から

ワークショップに関する概要を説明する。詳細は次回報告する。

次回第４回は、１１月１９日１５時、分庁舎３階大会議室を予定する。以上、閉会。